

4 持続的な成長を支える経営基盤

サステナビリティへの取り組み

当行では、サステナビリティに関する取組みを経営の重要事項として捉え、2019年2月に「群馬銀行グループSDGs宣言」を制定し、SDGs達成への貢献や持続可能な社会の実現に向けて、グループ全体で宣言に基づいた事業活動を展開してきました。

2025年2月、SDGs達成への貢献のみならず、より広範なサステナビリティへの取組みを推し進めていくため、当宣言を「群馬銀行グループサステナビリティ方針」に名称を変更するとともに、当行グループにおけるマテリアリティを「パーパス実現に向けた重点課題」と定義し、6つのマテリアリティとそれに対する取組方針を設定しました。

当行では、当方針に基づき、地域の持続的発展や環境・社会課題の解決に向けた取組みを進めています。

マテリアリティ▶P.26

◆ 群馬銀行グループサステナビリティ方針 (GB Sustainability Policy)

群馬銀行グループは、パーパス「私たちは『つなぐ』力で地域の未来をつむぎます」に基づいた事業活動を通じて、地域経済の持続的発展や環境・社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に努めてまいります。また、ステークホルダーの皆さまとの対話や積極的な情報開示を通じて、取組みへの共感や信頼関係をより高めてまいります。

マテリアリティ(パーパス実現に向けた重点課題)と取組方針(関連する(主な)SDGs)

1. 地域経済の持続的発展

- 地域の事業者の皆さまの成長支援や、イノベーション支援、スタートアップ支援など、地域活性化に向けた取組みを充実させるとともに、お客さまの多様なニーズに応じた金融サービスの提供により、地域経済の持続的な発展をサポートします。
- 地方公共団体や法人、個人のお客さまなどとのパートナーシップにより、地域全体で持続可能な社会の実現に向けて取り組みます。



2. 人口減少・少子高齢化への対応

- 次世代の担い手を育成するため、地域の皆さまの金融リテラシー向上に向けた金融経済教育の充実に取り組みるとともに、お客さま一人ひとりのライフサイクルに沿った適切な金融サービスの提供により、お客さまの豊かで安心な未来を実現します。



3. DXへの対応

- デジタル技術の活用により、地域の事業者の皆さまの生産性向上に向けた支援や、地域エコシステムなど持続可能なインフラ構築、金融へのアクセシビリティ向上に取り組みます。



4. 地球環境の保全と創造

- 環境保全や美しい環境の創造に取り組みお客さまの支援や、私たちの事業における環境負荷の低減に努めるとともに、気候変動対応や自然資本の維持に取り組みます。



5. 人的資本の充実

- すべての職員が生き生きと活躍できる職場づくりに向けて、役職員の多様性を高め、人材育成や柔軟な働き方の実現に取り組みます。
- 人的資本の充実を図ることで、多様化するお客さまのニーズへの対応や地域の課題解決につなげていきます。



6. 確固たるガバナンスの構築

- お客さまのニーズに応え、地域やお客さまの持続的な成長を支援していくため、安定的かつ強固な経営基盤の確保に向け、グループ一体となったガバナンスの高度化に取り組みます。



◆ 環境方針

当行は、2009年5月に制定・公表した「群馬銀行環境方針・環境行動基準」に基づき、自ら環境負荷の低減に取り組むとともに、事業活動を通じて環境保護に貢献できる金融商品・サービスを提供するほか、ぐんぎん財団を通じて環境保全活動の支援や環境保全教育を実施するなど、環境保全に関する取組みを続けています。(https://www.gunmabank.co.jp/about/csr/environment-policy.html)

「群馬銀行環境方針」については、こちらよりご覧いただけます。



1 マネジメントメッセージ

2 群馬銀行について

3 群馬銀行グループの価値創造ストーリー

4 持続的な成長を支える経営基盤

◆ 気候変動への取組み

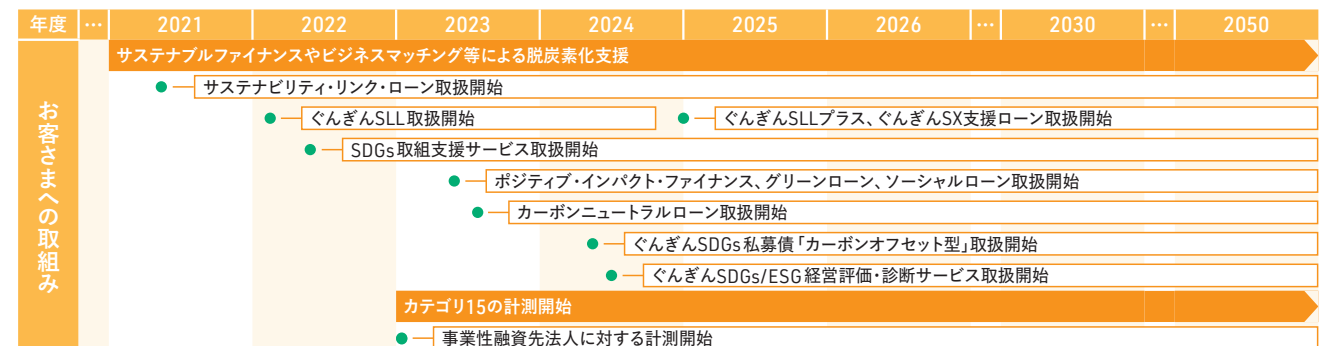
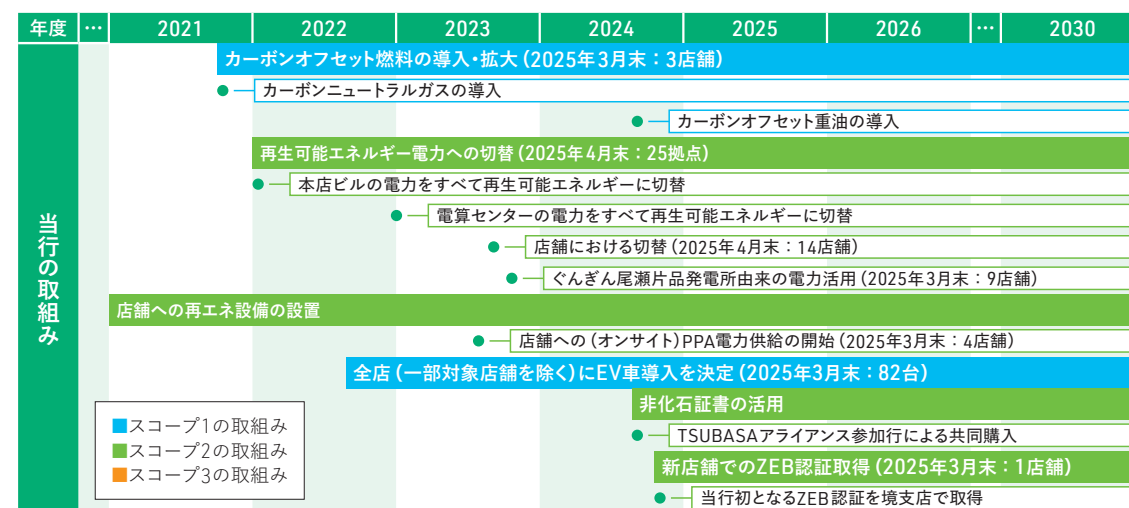
当行は、「群馬銀行グループサステナビリティ方針」におけるマテリアリティの1つである「地球環境の保全と創造」に向けた取組みとして、2020年7月にTCFD^{*}提言への賛同を表明し、気候変動が当行の経営にもたらす影響などの分析を行っています。

今後、気候変動への取組みを強化し、TCFD提言が開示を推奨する項目に沿った、開示の充実を図っていきます。

また、当行では、地域の脱炭素化実現に向け、当行自身が脱炭素化に向けた取組みを推し進めることはもちろんのこと、さまざまなソリューションの提供を通じて、脱炭素化に積極的に取り組むお客さまを支援しています。

※ Task Force on Climate-related Financial Disclosures (気候関連財務情報開示タスクフォース)

【脱炭素化に向けたロードマップ】



ぐんぎん尾瀬片品発電所

2024年1月から、東京発電株式会社が運営する尾瀬片品発電所で発電されたカーボンフリーの再生可能エネルギーを使用するとともに、同水力発電所のネーミングライツを取得し、「ぐんぎん尾瀬片品発電所」と命名しています。当行および東京発電株式会社、東京電力エナジーパートナー株式会社、片品村役場、株式会社團紀彦建築設計事務所が共同で取り組む「デザイン発電所(ぐんぎん尾瀬片品発電所)を活用した地域共生事業」が、2025年1月に、一般財団法人新エネルギー財団が主催する令和6年度新エネ大賞の地域共生部門において、「新エネルギー財団会長賞」を受賞しました。



TCFD提言への対応

TCFD提言に基づく「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」に関する開示は、以下のとおりです。

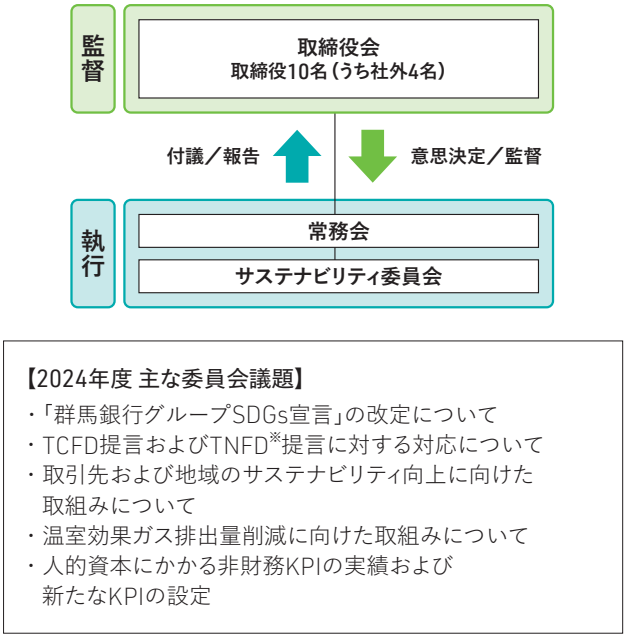
ガバナンス

ガバナンス体制

当行では、気候変動や自然資本・生物多様性への対応などを含む、SDGsやESGなどのサステナビリティに関する取組みを経営の重要事項として捉え、ガバナンス体制を構築しています。

サステナビリティへの取組みをさらに強化し、中長期的な視点による経営戦略の構築と各施策の実効性を図るため、頭取を委員長としたサステナビリティ委員会を設置しています。サステナビリティ委員会は、原則として年4回開催し、サステナビリティに関する取組方針の策定や計画の進捗状況報告などを主な協議・検討事項としています。

サステナビリティ委員会での協議・検討事項は、委員会開催の都度、頭取の諮問機関であり業務上の重要な事項に関し協議を行う常務会に付議／報告することとしています。また、取締役会には原則として年4回報告を行うことで、取締役会が監督を行う態勢としています。なお、サステナビリティに関する重要事項については、取締役会に付議し、取締役会が意思決定を行っています。



※ Taskforce on Nature-related Financial Disclosures（自然関連財務情報開示タスクフォース）

業績連動型株式報酬

2019年6月に導入した社内取締役に対する業績連動型株式報酬（以下、パフォーマンス・シェア）の評価指標のうち、非財務指標について、「当行の温室効果ガス排出量の削減率」や「サステナブルファイナンス累計実行額」など、気候変動への対応を含むSDGs達成への貢献を測る指標を採用しています。

パフォーマンス・シェア▶P.73

戦略

気候変動関連のリスク・機会の特定

気候変動に伴うリスク（物理的リスク・移行リスク）と機会については、短期（3年）、中期（10年）、長期（30年）の時間軸で、定性的な分析を行っています。

リスクと機会	概要		時間軸
リスク			
物理的リスク			
信用リスク	・水害等に伴う不動産担保（建物）の毀損	短期～長期	
	・お客さまの事業施設が被災することによる事業停滞・業績悪化	短期～長期	
オペレーショナル・リスク	・当行事業施設が被災することによる事業中断	短期～長期	
移行リスク			
信用リスク	・気候変動に関する規制や税制等の強化によるお客さまの業績悪化	中期～長期	
	・低炭素・脱炭素製品への移行コストの増加や消費者の製品嗜好の変化等への対応の遅れなどによるお客さまの業績悪化	短期～長期	
風評リスク	・当行が十分な情報開示を行っていないと判断された場合の当行のレピュテーションの低下	短期～長期	
機会			
ビジネス機会の増加	・脱炭素社会への移行を支援するための新たな金融商品やサービスの提供機会の増加	短期～長期	
	・気候変動に伴う災害対策のための公共事業や企業の設備資金需要等の増加	短期～長期	
コスト削減	・当行事業施設の省資源・省エネルギー化による事業コストの低下	短期～長期	

機会

脱炭素社会への移行や生物多様性などへの対応要請の高まりに伴い、お客さまの経営課題は多様化しており、当行では、中期経営計画でパーパス営業の深化を掲げ、多様化するお客さまの経営課題に対し、「つなぐプロセス」を起点にお客さまのゴールやニーズを深掘し、新たな金融商品サービスの提供や資金需要への対応など、質の高いソリューションの提供に取り組んでいます。

お客さまの気候変動や自然資本への対応を積極的に支援することで、お客さまの事業基盤が強化され、結果として当行の収益機会の拡大、持続的な成長につながるものと考えています。

お客さまに対する取組み▶P.38、67、68

シナリオ分析

物理的リスクおよび移行リスクについて、複数の温度帯シナリオを用いて分析しました。当行財務への影響は限定的であると評価ができる結果となりました。

○物理的リスク

物理的リスクについては、気候変動に起因する自然災害の大半を占め、国内で発生確率の高い水害による影響を分析しました。分析にあたっては、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の8.5シナリオ（4℃シナリオ）を前提に、ハザードマップを利用して推計した「当行担保不動産の価値毀損額」および「浸水に起因するお客さまの事業停滞日数」から、2050年までの当行の与信費用の増加額を試算しました。

また、新たに2024年度から、同シナリオを前提に2050年までの当行事業施設の損害額を試算しました。

シナリオ	IPCC/RCP8.5（4℃シナリオ） 想定される主な動き：規制の導入が鈍く、地球温暖化がさらに進む	
分析対象	国内に本店を置く融資先中小企業	当行事業施設
分析内容	ハザードマップを利用して推計した当行担保不動産（建物・マンション）毀損額・お客さまの業績悪化による売上減少額から、与信費用への影響を推計	ハザードマップを利用して推計した当行事業施設（建物・設備等）損害額および浸水被害が発生する拠点割合を推計
分析結果	2050年までの与信費用増加額：最大で43億円	2050年までの損害額：最大で2億円 浸水被害が発生する拠点割合：19%

○移行リスク

TCFD 提言で気候関連の財務影響を受けやすいとされるセクターのうち、気候変動への影響度と当行のエクスポージャーという観点から、分析対象セクターを選定しており、2024年度は「金属・鉱業」セクターを新たに加えました。

地域の基幹産業の1つである「自動車」セクターの分析においては、モデル企業以外の取引先についても、取扱製品などの影響度に応じた売上予想に基づいて与信費用増加額を試算するなど、分析結果の精緻化に取り組んでいます。

シナリオ	NGFS/NetZero2050（1.5℃シナリオ）、IEA/NZE2050（1.5℃シナリオ）、IPCC/RCP2.6（2℃シナリオ） 想定される主な動き：気温の上昇を抑制するために、必要な規制や技術革新が導入される	
分析対象	「自動車」「エネルギー（電力、石油・ガス）」「トラックサービス」「金属・鉱業」	
分析内容	・セクターに対して想定される事業インパクトを定性的に評価 ・定性分析に基づき、セクターごとにモデル企業を選定してシナリオの予測データや公開情報等を基に将来の業績変化を予想 ・上記分析結果をセクター全体に展開し、与信費用の増加額を試算	
分析結果	2050年までの与信費用増加額：累計で198億円	

炭素関連資産の状況

当行の与信残高に占める炭素関連資産の割合は、24.8%となっています。

	エネルギー	運輸	素材・建築物	農業・食料・林業製品	合計
与信額	770億円	3,079億円	11,412億円	1,888億円	17,149億円
割合	1.1%	4.5%	16.5%	2.7%	24.8%

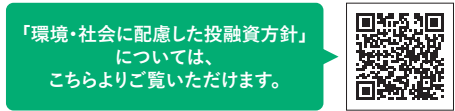
（2025年3月末の貸出金、支払承諾、外国為替、私募債等の合計。ただし、水道事業、再生可能エネルギー発電事業を除く）

リスク管理

当行は気候変動に起因する物理的リスクや移行リスクが当行の事業運営や戦略・財務計画に大きな影響を与える重要なリスクと認識しています。シナリオ分析などにより把握した各種リスクについて、「信用リスク」「オペレーショナル・リスク」などリスクカテゴリーごとに影響を把握し、既存の枠組みの中で管理する態勢を整備していきます。

シナリオ分析の結果などを踏まえ、気候変動への対応や脱炭素社会への移行に向け、お客さまとの対話（エンゲージメント）を強化しています。お客さまごとの課題やニーズを深く理解しソリューションを提供することで、ビジネス機会の創出や管理の強化につなげていきます。

また、2021年6月に制定した「環境・社会に配慮した投融資方針」の中で、新設の石炭火力発電所を資金使途とする投融資は原則として行わないなど、気候変動への負の影響が大きいセクター向け与信に関する取組姿勢を明文化しています。
(<https://www.gunmabank.co.jp/about/csr/investment-policy.html>)



指標と目標

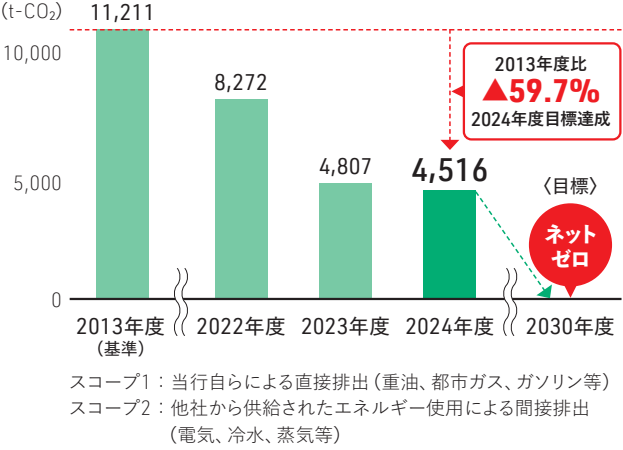
温室効果ガス排出量

○スコープ1、スコープ2

脱炭素社会の実現や社会の持続的発展に貢献していくため、当行における温室効果ガス排出量削減目標「2030年度 ネットゼロ」を設定しています。2024年度の温室効果ガス排出量は、店舗へのPPAによる太陽光発電設備の設置や、ネーミングライツを取得した「ぐんざん尾瀬片品発電所」由来の再生可能エネルギーの活用、カーボンオフセット燃料の導入などにより、4,516t-CO₂（オフセット後）、2013年度比59.7%の削減となりました。なお、「2024年度2013年度比50%削減」目標については2023年度に1年前倒しで達成しています。

今後も環境に配慮した店舗づくりや電気自動車の導入など、「2030年度 ネットゼロ」達成に向け、取組みを強化していきます。

【当行温室効果ガス排出量】



(単位：t-CO₂)

項目	2013年度	2022年度	2023年度	2024年度
スコープ1	2,019	1,544	1,381	1,402
スコープ2	9,191	6,728	3,435	3,447
スコープ1+2	11,211	8,272	4,816	4,849
(オフセット)	－	－	(9)	(333)
スコープ1+2 (オフセット後)	11,211	8,272	4,807	4,516

※省エネ法の定期報告書の基準に準拠し算出。ガソリンにおける排出量は、年間平均ガソリン単価。排出係数を用いて算出。

※温室効果ガス排出量の算出範囲は、当行国内拠点におけるスコープ1、スコープ2。

当行初となる『ZEB』認証の取得（境支店）

2025年3月に新店舗での営業をスタートした境支店では、建築物省エネルギー性能表示制度（BELS）の最高ランクである6つ星を獲得し、当行初となる『ZEB[※]』認証を取得しました。店舗屋根には太陽光パネルを設置し、省エネ性能を極限まで高めた機能美と宿場町としての面影や地域に点在する赤レンガ造りの伝統的なデザインを融合した店舗となっています。

※Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略称で、快適な室内環境を実現しながら、省エネルギー設備や創エネルギー設備の導入により、年間に消費する一次エネルギーの収支をゼロにすることをめざした建物のこと。なお、『ZEB』は、年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスの建築物であり、ZEB認証の最高ランク。



○スコープ3

当行では、温室効果ガス排出量の計測範囲の拡大に取り組み、2023年度から該当する全カテゴリの算定を行っています。
(単位：t-CO₂)

項目	2022年度	2023年度	2024年度
カテゴリ1（購入した商品・サービス）	13,202	13,876	14,726
カテゴリ2（資本財）	10,713	16,132	11,526
カテゴリ3（スコープ1、2に含まれない燃料 及びエネルギー関連活動）	1,537	1,482	1,212
カテゴリ4（輸送・配送 上流）	280	310	314
カテゴリ5（事業活動から出る廃棄物）	166	146	206
カテゴリ6（出張）	287	450	739
カテゴリ7（雇用者の通勤）	3,481	3,242	3,147
合 計	29,666	35,638	31,870

※カテゴリ8～14については、事業の性質上該当なし。

※2024年度の温室効果ガス排出量から第三者保証の取得に取り組んでおり計測方法を変更しているため、過年度分についても、再度計測を行っています。

【計算方法】

カテゴリ1：購入した製品やサービスの金額について、各排出原単位を乗じています。なお、算定にあたっては、当行で利用している経費管理システム等から得られるデータを利用し、勘定科目や摘要コードなどを基に算定要否や使用する排出原単位を判定しています。
カテゴリ2：各年度において取得した有形固定資産・無形固定資産の金額に排出原単位を乗じています。
カテゴリ3：電気の使用量に排出原単位を乗じています。ガソリン、都市ガス、プロパンガス、重油、蒸気（冷水を含む）の使用量については、「LCIデータベースIDEAV2.3（サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用）」の排出原単位を乗じています。
カテゴリ4：郵便料および運輸料（グループ内取引を除く）に排出原単位を乗じています。
カテゴリ5：廃棄物の収集・処理にかかる支出額に排出原単位を乗じています。
カテゴリ6、7：各交通手段別の交通費支給額に各排出原単位を乗じています。

※計測にあたっては、環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（ver2.7）」および、環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース（ver3.5）」を使用。

○スコープ3 カテゴリ15について

金融機関にとって、スコープ3 カテゴリ15（投融資先の温室効果ガス排出量）は、気候変動におけるリスクと機会を捉えていく重要なものと考えられることから、PCAF[※]スタンダードの計測手法に基づき、2025年3月末時点における国内の事業性融資先法人に対する投融資を対象にカテゴリ15の試算を行いました。

今後も、計測範囲の拡大および高度化に向けた検討を進めていきます。

※Partnership for Carbon Accounting Financials。投融資先の温室効果ガス排出量の計測・開示を標準化するための基準を開発する国際的なイニシアティブ。

業種別排出量（TCFD炭素関連セクター18業種）

業種	炭素強度 (t-CO ₂ /百万円)	排出量 (t-CO ₂)	加重平均データ クオリティスコア	業種	炭素強度 (t-CO ₂ /百万円)	排出量 (t-CO ₂)	加重平均データ クオリティスコア
石油・ガス	6.38	727,079	3.34	化学	11.86	436,105	2.19
石炭	－	－	－	建設資材	12.08	298,026	2.83
電力・ユーティリティ	27.70	648,292	2.81	資本財	4.16	1,545,658	3.54
航空貨物	12.14	214	4.00	不動産管理・開発	1.43	376,638	3.37
旅客空輸	－	－	－	飲料	3.19	89,430	3.94
海上輸送	12.40	23,544	1.82	農業	6.26	51,168	4.00
鉄道輸送	2.02	80,496	1.79	加工食品・加工肉	5.62	809,745	3.81
トラックサービス	3.07	529,945	3.96	製紙・林業製品	4.88	187,871	2.86
自動車及び同部品	6.98	972,620	3.33	その他	2.75	6,130,955	3.43
金属・鉱業	7.13	1,116,639	2.99	合 計		14,024,425	3.36

【排出量の算定式】

投融資先の温室効果ガス排出量（ファイナンスド・エミッション）は、投融資先の資金調達総額に占める当行の投融資額の割合（アトリビューション・ファクター）に投融資先の温室効果ガス排出量[※]を掛け合わせて計算しています。

※開示情報の取得ができた企業については開示情報、それ以外の企業については推計値を使用。

$$\begin{aligned} \text{ファイナンスド・エミッション} &= \sum_i \text{アトリビューション・ファクター}_i \times \text{排出量}_i \\ \text{アトリビューション・ファクター}_i &= \frac{\text{投融資額}_i}{\text{資金調達総額}_i} \quad (i \text{ は各投融資先}) \end{aligned}$$

【業種別炭素強度の算定式】

業種別炭素強度は、業種毎に下記の算定式で導出しています。

$$\frac{\sum (\text{個社別の炭素強度} \times \text{個社別の投融資額})}{\text{個社別の投融資額総計}}$$

【データクオリティスコア】

利用可能なデータの内容を基に、5段階のスコアを付与しています。スコア1が最もデータの質が高く、スコア5が最も低い質となります。

※2024年度から第三者保証の取得に取り組んでおり、計測方法を変更しています。今後も、投融資先の温室効果ガス排出量の開示拡大や炭素強度データの更新、算定手法の高度化などにより、算定結果が変わる可能性があります。

第三者保証の取得について

温室効果ガス排出量の計測・開示にあたり、数値の信頼性を確保するため、2024年度から第三者保証の取得に取り組んでいます。2024年度の温室効果ガス排出量は、ソコテック・サートیفिकーション・ジャパン株式会社による独立した第三者保証を取得しています。今後も、第三者機関による検証を継続し、開示情報の信頼性や透明性を高めていきます。

(https://www.gunmabank.co.jp/about/csr/torikumi/pdf/kikohendo_hosyou.pdf)

「第三者保証報告書」
については、
こちらよりご覧いただけます。



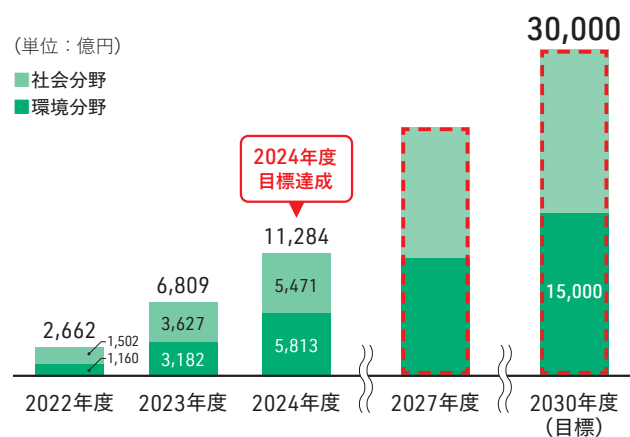
サステナブルファイナンス

地域のサステナビリティ実現に向け、環境・社会課題などへの取組みをさらに進めていくため、2022年度から2030年度までのサステナブルファイナンス※累計実行額目標、3兆円（うち環境分野1兆5,000億円）を設定しています。

2024年度は、サステナブルファイナンス累計実行額1兆1,284億円（うち環境分野5,813億円）となり、2024年度目標8,000億円（うち環境分野4,500億円）を達成しています。

2030年度目標達成に向け、中期経営計画では、2025年度から2027年度までのサステナブルファイナンス累計実行額目標を1兆2,000億円（うち環境分野6,000億円）と設定しています。

サステナブルファイナンスに積極的に取り組むことで、地域のESG課題の掘り起しや解決につなげていきます。



※サステナブルファイナンスは、環境課題（再生可能エネルギーや省エネ設備など）や社会課題（創業、事業承継、医療など）の解決に資するファイナンスを対象としています。

【お客さま・地域の脱炭素化への取組みについて】

◇お客さまの脱炭素化支援

金融機関にとって、スコープ3カテゴリ15（投融資先の温室効果ガス排出量）の削減は、地域の脱炭素化につながる重要な取組みであり、当行では、「つなぐプロセス」によるエンゲージメントなどを実施しています。

特に、地域経済の中核を担う自動車産業は、電動化の急速な発展など取り巻く環境が大きく変化しており、地域のサプライヤーも取扱製品の電動化対応や、製造過程における温室効果ガス排出量削減など、さまざまな対応が迫られていることから、当行においても自動車セクターを重要なセクターの1つとして捉え、自動車メーカーOBの招聘などによるサポート態勢の拡充に取り組んでいます。また、個社別にヒアリングを行い、ヒアリング結果をもとにデータ整備やポジショニングマップを作成し、お客さまの支援に活用しています。

また、セクター別の投融資先の温室効果ガス排出量などを踏まえ、優先的に対応するセクターなどを選定し、お客さまのニーズや状況に応じた最適なソリューションの提供を進めています。

◇ファイナンスによる地域の脱炭素化への貢献

地域の脱炭素化に向け、当行では、サステナビリティ・リンク・ローンやぐんぎんSLLプラス、ぐんぎんSX支援ローンなどのサステナブルファイナンスに積極的に取り組んでいます。2022年度から2024年度までに当行が取り扱った再生可能エネルギー事業向けの融資により、7,731,268MWhの再生可能エネルギーが創出されました。

また、サステナビリティ・リンク・ローンなどのサステナブルファイナンス商品を利用したお客さまの温室効果ガス排出量の削減量は、1,737,165t-CO₂となり、年間に換算すると、当行の温室効果ガス排出量（スコープ1、2）の128倍に相当し、当行スコープ3カテゴリ15（投融資先の温室効果ガス排出量）として推計すると、45,910t-CO₂の削減効果となりました。※1

サステナブルファイナンスによる環境改善効果（2022年4月～2025年3月）

項目	効果※1	世帯換算※2
再生可能エネルギー事業へのファイナンスによる再生可能エネルギーの創出量	7,731,268MWh	約198万世帯
サステナブルファイナンス商品を利用したお客さまの温室効果ガス排出量の削減量	1,737,165t-CO ₂	約100万世帯
合 計		約298万世帯（群馬県の世帯数：83万世帯）※3

※1 サステナブルファイナンス（環境分野）のうち、定量的な効果が算出可能な案件を抽出し、当行の基準に基づき算出。

※2 環境省「令和5年度家庭部門のCO₂排出実態統計調査結果の概要（速報値）」をもとに、1世帯あたりの年間温室効果ガス排出量（電気）より算出。

※3 出所：群馬県「令和6年群馬県移動人口調査結果（年報）」

【イニシアチブへの参画、外部評価】

当行は、持続可能な社会の実現に向け、パリ協定を支持し、関連する業界団体や、さまざまなイニシアチブに賛同・参画しています。なお、イニシアチブへの賛同・参画、継続にあたっては、群馬銀行グループサステナビリティ方針や事業との関連性、国内動向などとの整合性なども踏まえ、検討しています。

◇TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）



◇持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（通称：21世紀金融行動原則）



◇SDSC（一般社団法人サステナビリティデータ標準化機構）



◇TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）



◇経済産業省 GXリーグ



◇CDP



外部との連携

「群馬県におけるカーボンニュートラル動向調査」の共同発行

2025年3月、群馬県内の産業動態を調査・研究する群馬経済研究所および、国内の産業動態や脱炭素に関する深い知見を有する日本政策投資銀行、日本経済研究所と協働し、「群馬県におけるカーボンニュートラル動向調査」と題した調査レポートを発行しました。

当レポートでは、群馬県における主要産業のカーボンニュートラルの現況や、群馬県における水素やアンモニアを主要なエネルギー源とする導入シナリオを描き、地域内外のエネルギー供給拠点との連携体制について検討しました。また、関係者ヒアリングを通じ、カーボンニュートラルを目指すためには地元企業だけでなく、国や自治体、地域金融機関、業界団体が一丸となって支援することが重要とされることから、今後の連携の必要性について、具体的な支援策を提示しました。

今後も、当レポートなどを活用したお客さまへの情報提供や、脱炭素化に取り組むお客さまへの支援により、地域の脱炭素化実現に貢献していきます。

「当レポート」については、
こちらより
ご覧いただけます。

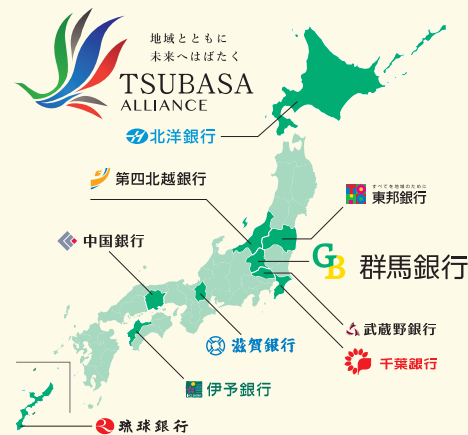


(<https://www.gunmabank.co.jp/info/news/pdf/20250321d.pdf>)

TSUBASAアライアンス行と連携した非化石証書の活用

2025年3月、「環境価値」の地産地消や再エネ価値取引市場の活性化、FIT非化石証書※の普及促進を目的に、TSUBASAアライアンス参加行とともに、各行の営業エリアで創出されたFIT非化石証書を合計500万kWh購入しました。購入した非化石証書は、各行の電力使用による温室効果ガス排出量のオフセットに利用し、合計で約2,100t-CO₂の削減となりました。

※FIT制度（再生可能エネルギーの固定価格買取制度）が適用される非化石電源（太陽光・風力・バイオマスといった再生可能エネルギーなどの発電時に温室効果ガスを発生しない電源）で発電された電力の「環境価値」部分を証書化したもので、電力使用による温室効果ガス排出量の削減に利用できる。



◆ 自然資本・生物多様性への取組み

当行は、持続可能な社会の実現にあたっては、気候変動への対応に加え、自然資本の損失を止めて回復させる「ネイチャーポジティブ」の実現が不可欠であると考えており、2024年4月にTNFDの取組みに賛同し、TNFDフォーラムに参画しました。

当行では、地域における自然資本や生物多様性の保全に積極的に取り組むとともに、TNFD提言に基づく開示の充実に向け、検討を進めています。

◆ TNFD提言への対応

当行が主要エリアとする群馬県は、尾瀬国立公園や上毛三山などの豊かな自然に恵まれ、さまざまな動植物が生息・生育する地域となっており、当行においても、自然資本や生物多様性への対応は、重要事項であると認識しています。当行では、当該事項について、サステナビリティ委員会で協議・検討を行っています。

ガバナンス体制 ▶ P.70

なお、TNFD提言では、LEAPアプローチ※に沿った開示の検討が推奨されており、当行においても当該手法に沿って検討を進めていきたいと考えています。

※「Locate（発見する）」「Evaluate（診断する）」「Assess（評価する）」「Prepare（準備する）」のフェーズにより、自然関連の依存、インパクト、リスク、機会の特定・評価を行うことができる手法。

戦略

当行を含む多くの企業は、自然と関わりながら事業活動を行っており、金融機関においては、自身の事業活動のみならず、投融資を行ううえでお客さまの自然資本との関わりも重要であると認識しています。

そうしたことから、当行では、融資先の自然資本への依存とインパクトを分析するため、ENCOREツール※を使用し、自然との関わりが潜在的に重要と考えられる12セクターについて分析を行いヒートマップを作成しました。

※経済が自然にどのように依存し、インパクトを与える可能性があるのか、環境の変化がどのようにビジネスのリスクを生み出すのかを評価し、可視化することが可能なツール。

当行のポートフォリオを踏まえ分析した結果、主に「水」に関連する項目への依存、インパクトが高いということがわかりました。今後は、群馬県の地域性を加味するなど、分析の高度化を図りながら優先セクターの特定やリスクと機会の特定を進めていきます。

また、地域のサステナビリティ実現に向け、環境・社会課題に取り組むお客さまへのサステナブルファイナンスなどのソリューション提供による支援や、自然保護活動に積極的に取り組んでいきます。

指標と目標 ▶ P.62

生物多様性への取組み ▶ P.85

【各セクターの自然資本への依存とインパクト】

			依存（生態系サービス）																		インパクト（プレッシャー）													
			供給サービス			調整・維持サービス												文化的サービス			攪乱（騒音、光など）	淡水利用域	GHGの排出	海底利用域	GHG以外の大気汚染物質の排出	生物資源の採取	非生物資源の採取	水・土壌への有毒汚染物質の排出	水・土壌への高濃度化学物質の排出	固形廃棄物の発生と放出	土地利用域	水使用量	外来種の導入	
自然との関わりが潜在的に重要なセクター	バイオマス供給	遺伝子試料	水の供給	動物由来のエネルギー	地球規模の気候規制	水量の調整	感覚的影響の調整（騒音以外）	空気質の過	土壌質の調整	土壌と土砂の保持	固形廃棄物の浄化	水の浄化	暴風雨の軽減	洪水の軽減	受粉	苗床の個体数および生息地の維持	地域気候調整	生物学的コントロール	降雨パターンの調整	大気および生態系による希釈	騒音の抑制	視覚的・アメニティサービス	教育的・科学・研究サービス	精神的・芸術的・象徴的サービス										
	エネルギー																																	
	素材																																	
	運輸																																	
	自動車・自動車用品																																	
	耐久消費財・アパレル																																	
	レストラン・食品小売等																																	
	食品・飲料																																	
	家庭用品・パーソナル用品																																	
	医薬品・バイオテクノロジー																																	
半導体・半導体製造装置																																		
ユーティリティ等																																		
不動産管理・開発等																																		

依存度・インパクトの大きさ VL < L < M < H < VH

◆ お取引企業のSDGs/ESGへの取組支援

当行グループは、地域のお客さまが抱える環境や社会課題に対して、さまざまなソリューションの提供を行うことで、地域企業の成長や発展に寄与することを目指しています。

2022年9月より、「SDGs取組支援サービス」の取り扱いを開始して以降、お取引先企業のサステナビリティ経営を支援していくため、金融・非金融両面でのソリューションを展開しています。

2024年8月には、お客さまのSDGs/ESGへの取組状況を高度に評価する「ぐんぎんSDGs/ESG 経営評価・診断サービス」の取り扱いを開始しています。本サービスでは、スコアリングモデルによりお客さまの取組状況を可視化し、業界内比較を行うことで、自社の取組状況を客観的・定量的に把握することが可能となります。また、お客さまの脱炭素化支援のため、温室効果ガス排出量を計測できる「環境項目への取組状況の評価・スコア化」を簡易版（無償）として提供しています。

今後も、地域金融機関として、お客さまの脱炭素化を含むサステナビリティ経営への取組みを一層支援していきます。

SDGs取組支援サービス

- ヒアリングシートに基づき、現状の取組状況を確認
- フィードバックシートにて取引先と対話を行い、課題などを把握
- 取引先の事業に応じた「SDGs宣言書」の策定を支援

ぐんぎんSDGs/ESG経営評価・診断サービス

- 自社のスコープ1、2の温室効果ガス排出量の計測が可能
- スコアリングモデルによる高度な評価に基づき、現状のSDGs/ESGの取組状況を確認
- AI作成の詳細診断レポートにより、自社の業界内での立ち位置や、強み・弱みを把握
- 診断結果をもとに、当行からSDGs/ESG経営の戦略策定・推進をサポート

脱炭素への対応	人的資本の取組み	生産性の向上
---------	----------	--------

項 目	主な内容	グループ会社
SDGs関連コンサルティング	SDGsに関するKPIの設定、研修など	ぐんぎんコンサルティング
脱炭素関連		
温室効果ガス排出量測定・可視化	温室効果ガス排出量可視化クラウドサービス	
カーボン・オフセット	J-クレジットの創出・販売・購入支援	
再生可能エネルギー設備導入	太陽光設備等導入支援	

その他社会課題解決に資する支援		
ハイレベル人材の採用	人材紹介業務	ぐんぎんコンサルティング
人事労務・人材育成研修	人材労務規定の策定、人材育成研修	ぐんぎんコンサルティング
健康経営	健康経営優良法人の認定取得支援	
DXによる業務効率化	経理・労務管理システムの導入	
事業承継	事業承継計画策定支援 資本金の供給、ハンズオン支援	ぐんぎんコンサルティング ぐんま地域共創パートナーズ

サステナブルファイナンス	各種サステナブルファイナンスメニュー（P.68） 再生可能エネルギー事業向け融資 事業承継対策を目的とした融資など
補助金・税制優遇サポート	中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化などの大規模成長投資補助金 新事業進出補助金、地域未来投資促進税制など
利子補給	省エネルギー設備投資に係る利子補給金

SDGs/
ESG の
理解・必要性
啓発

優先課題
の決定

課題解決につながるソリューション提案

ソリューション
提案に
基づいた
ファイナンス・
補助金等

◆ サステナブルファイナンス

サステナブルファイナンスへの取り組み

前中期経営計画の3年間では、「ポジティブインパクトファイナンス」や「カーボンニュートラルローン」、「ぐんぎんSDGs私募債（カーボンオフセット型）」などファイナンスメニューの拡充を図ってきました。

2025年4月より新たに取り扱いを開始した「ぐんぎんSLLプラス」などファイナンスメニューを活用し、現中計目標1兆2,000億円（うち環境分野6,000億円）達成に向けて取り組んでいます。

また、サステナブルファイナンスに加え、新たなKPI「脱炭素化支援件数1,000件（3年間累積）」にも取り組むことで、取引先の脱炭素化支援を強化していきます。

サステナブルファイナンスメニュー

国際原則適合型	その他
ぐんぎんSLLプラス - 温室効果ガスの削減目標（SPTs）を設定し、ぐんぎんコンサルティングが認証 - SPTsの達成状況に応じて金利が変動するインセンティブあり	カーボンニュートラルローン カーボンニュートラルに向けて取り組んでいる、またはこれから取り組む予定のあるお客さま向けの融資商品
ポジティブインパクトファイナンス - 企業活動がESGにもたらすインパクトを当行が包括的に分析・評価 - インパクトの増大／緩和に関してKPIを設定、当行がモニタリング	ぐんぎん SDGs 私募債（寄付先支援型） - 寄付・寄贈ニーズのあるお客さま向けの私募債 - 社債発行手数料の一部からSDGsの取り組みを行う団体などへ寄付
サステナビリティ・リンク・ローン - 野心的な目標（SPTs）を設定し、第三者評価機関が認証 - SPTsの達成状況に応じて金利などが変動するインセンティブあり	ぐんぎん SDGs 私募債（発行先支援型） - SDGs達成に向けた事業に取り組むお客さま向けの私募債 - 企業イメージや従業員のモチベーション向上にもつながります
グリーンローン／ソーシャルローン - 資金使途はグリーン／ソーシャルプロジェクトに限定 - 年に一度、環境改善効果などについてお客さまがレポートイング	ぐんぎんSDGs私募債（カーボンオフセット型） 当行がカーボンクレジットを購入し、発行先企業や群馬県に対してカーボンオフセットを実施
銀行フレームワーク型	震災時元本免除特約付き融資 予め定めた震度観測点において、震度6強以上の地震が発生した場合、予め定めた割合で借入元金が免除される特約付き
ぐんぎんSX支援ローン - 野心的な目標（SPTs）を設定し、ぐんぎんコンサルティングが検証 - SPTsの達成状況に応じて金利が変動するインセンティブあり	豪雨災害時元本免除特約付き融資 予め定めた観測地点において、予め定めた降水量以上の大雨が発生した場合、予め定めた割合で借入元金が免除される特約付き

ぐんぎんSLLプラス、ぐんぎんSX支援ローン

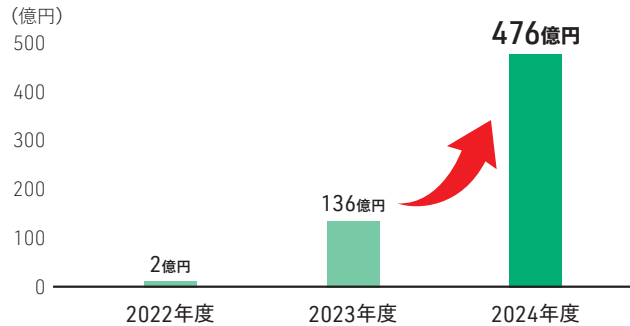
2022年6月より取り扱ってきた、取組目標の達成状況に応じて金利が変動する「ぐんぎんSLL」は、SDGs/ESGへの取組みニーズの高まりを受け、実行額が順調に増加してきました。

環境省の「グリーンファイナンスガイドライン」の改定に伴い、2025年4月に「ぐんぎんSLL」の取り扱いを中止し、新たに、お客さまの幅広いニーズへ対応するため「ぐんぎんSLLプラス」および「ぐんぎんSX支援ローン」の取り扱いを開始しました。

商品	商品	SSL原則※	導入目的
ぐんぎんSLL	ぐんぎんSLLプラス	適合	お客さまの脱炭素化への取組みをさらに加速
	ぐんぎんSX支援ローン	非準拠	お客さまの幅広いSDGs/ESGへの取組みニーズへの対応

※「サステナビリティ・リンク・ローン原則」および「グリーンローンおよびサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」のこと。

【ぐんぎんSLL実績】



◆ 地域のサステナビリティへの取り組み

地域活性化包括連携協定

地方創生を目指して群馬県内の自治体と連携

群馬県をはじめとした県内の13自治体と包括連携協定を締結し、コンサルティング営業本部の地域創生室を中心に関連各部署や営業店、グループ会社などと連携し、観光振興や企業版ふるさと納税による活性化支援、農業活性化、企業誘致等による地域の魅力の向上に取り組んでいます。

みなかみ町での取り組み

地方創生2.0の先駆けとして産学官金の4機関（当行、みなかみ町、オープンハウスグループ、東京大学大学院）によるみなかみ町の活性化に取り組んでいます。現在、廃墟となった建物を「宿泊施設」や「温浴施設」などに再生させるプロジェクトを進めています。当行は、今後も多様な事業者と連携し、サステナブルな地域経済圏の繁栄を目指していきます。



みなかみ町の公募型プロボラで再生に取り組んでいる施設

カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

Jクレジット創出に向けた連携

2025年4月25日、当行は、地域におけるカーボンニュートラル実現に向け、みどり市、株式会社バイウィルとカーボンニュートラルの実現に向けた三者連携協定を締結しました。

今後は、みどり市の脱炭素化を目指し、三者で連携して、Jクレジットの創出、流通を進めていきます。

当行は、このプロジェクトを通じて、地域の持続可能な成長に向けた金融サポートを強化し、環境負荷の低減に貢献します。



カーボンニュートラルの実現に向けた連携パートナー。左から、群馬銀行堀江常務、みどり市須藤市長、バイウィル下村社長

ぐんまネクストジェネレーター事業

起業を目指す若者と課題を抱える中小企業をマッチング

当行は、群馬県より「ぐんまネクストジェネレーター」事業を、一般社団法人VENTURE FOR JAPAN、ぐんま地域共創パートナーズ株式会社とともに受託しています。「ぐんまネクストジェネレーター」事業は、優秀で意欲を持った若者と課題を抱える県内中小企業をマッチングし、伴走支援を行うプログラムです。

昨年度は5件のマッチングが成立し、県内外14名の学生が、企業の課題解決に挑戦しました。今年度は昨年の成果を踏まえ、より多くの企業と若者のマッチングを実現し、地域経済の発展に貢献していくことを目指していきます。



2024年10月に開設された「ぐんまネクストジェネレーター」専用サイトトップページ